

事務事業名		地域包括支援センター運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	0 2 安全が確保されたまちづくり		事業期間																										
	施策名	0 9 地域福祉の充実		区分																										
	基本事業名	0 2 高齢者支援の充実		単年度繰返																										
根拠法令		介護保険法、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会設置要綱		※期間欄に開始年度を記入																										
所属	部課名	保健福祉部地域包括ケア推進室		【開始年度】																										
	課長名	佐々木 卓也		18 年度～																										
	係名	-		事務事業区分																										
	担当者	大和田 和枝	電話 0192-26-2943 内線 439・440	E 一般																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
介護保険法の規定により設置された「地域包括支援センター」の適正運営を確保するための事業である。 【事業内容】 ①必置の三職種(保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー)を配置する。 ②介護予防プラン作成の効率化と適正な給付を管理するため、地域包括支援システムを運用する。 ③事業の適正な執行を確認するため、地域包括支援センター運営協議会を開催する。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計(A)	0																												
	人件費	正規職員従事人数																												
延べ業務時間																														
人件費計(B)		0																												
トータルコスト(A)+(B)		0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・地域包括支援システムを活用した介護予防ケアマネジメントの実施 ・地域包括支援センター運営協議会の開催	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 協議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 協議会委員出席率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 協議会開催回数	回	イ 協議会委員出席率	%	ウ	
名称	単位								
ア 協議会開催回数	回								
イ 協議会委員出席率	%								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 高齢者	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 65歳以上高齢者数(第1号被保険者)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 65歳以上高齢者数(第1号被保険者)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 65歳以上高齢者数(第1号被保険者)	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住み慣れた地域で安心して暮らせる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立した生活を送る。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 市民意識調査で、「高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会がある」と答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 市民意識調査で、「高齢者に対して周囲の理解がある」と答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 市民意識調査で、「高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会がある」と答えた人の割合	%	シ 市民意識調査で、「高齢者に対して周囲の理解がある」と答えた人の割合	%	ス	
名称	単位								
サ 市民意識調査で、「高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会がある」と答えた人の割合	%								
シ 市民意識調査で、「高齢者に対して周囲の理解がある」と答えた人の割合	%								
ス									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	22,116	24,377	24,707	24,707	24,707	24,707	
		都道府県支出金	千円	11,058	12,189	12,353	12,353	12,353	124	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	24,271	26,752	27,114	27,114	27,114	27,114	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	57,445	63,318	64,174	64,174	64,174	51,945	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	375	900	780	900	900	900	
		人件費計(B)	千円	1,500	3,600	3,120	3,600	3,600	3,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	58,945	66,918	67,294	67,774	67,774	55,545	
⑤活動指標	ア	回	2	3	1	5	3	3		
	イ	%	78.3	67.8	100.0	82.7	80.0	80.0		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	13,238	13,167	13,012	12,886	12,957	12,887		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	27.1	28.0	26.9	25.9	33.0	34.0		
	シ	%	61.0	58.2	53.4	60.0	61.0	62.0		
	ス									

事務事業ID	1288	事務事業名	地域包括支援センター運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法の改正により、地域包括支援センターの設置等が義務付けられた。(平成18年度施行)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	事業の適正な執行を確認するため、地域包括支援センター運営協議会を開催している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 介護保険法に規定され、高齢者の安心した暮らしにつながる事業であることから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 介護保険法の規定では、市町村に設置を義務付けている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 介護保険法の規定に基づく対象と意図である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 介護保険制度に基づく事業を適正に実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法定事務であり、市の判断で廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 介護保険制度に基づく事業を実施しており、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 最低限の人員で事務を執行しており、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 65歳以上の高齢者等からは介護保険法の規定による介護保険料を徴収しており、それを財源とした事務である。(受益者負担による事務)

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	行政機関、介護保険サービス事業所、大船渡市社会福祉協議会等との連携を図りながら、効果的な事業運営を推進する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	・地域包括ケアシステムの深化・推進を牽引する中核機関であることから、人員の確保に努めながら、各般の事業を適正に執行する。 ・市民の利便性向上の観点から、センターの運営を外部委託することも総合的に検討する必要があると考える。